



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 向井
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和7年4~6月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕	1
1. 景況判断	2
2. 雇用	4
3. 売上高	5
4. 経常利益	5
5. 設備投資	6

令和7年6月12日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和7年5月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
令和7年4～6月（または6月末）の現状（見込み）
令和7年7～9月（または9月末）の見通し
令和7年10～12月（または12月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和6年度の実績
令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	155	141	91.0	51	48	94.1	104	93	89.4
大企業	26	26	100.0	10	10	100.0	16	16	100.0
中堅企業	46	44	95.7	17	16	94.1	29	28	96.6
中小企業	83	71	85.5	24	22	91.7	59	49	83.1

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断BSI=（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）
-（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
=10.0%ポイント（「上昇」超）

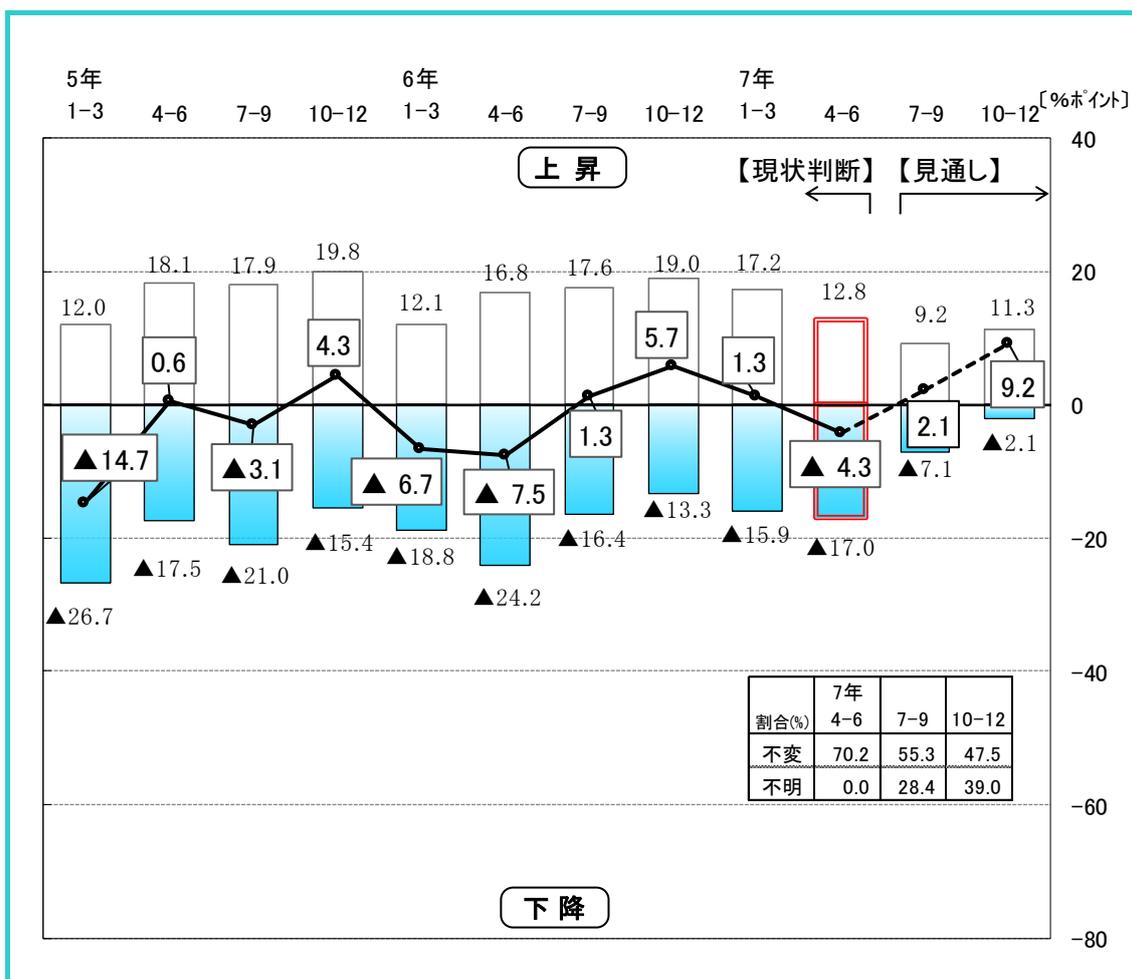
1. 景況判断 … 「下降」超に転じている 翌期は「上昇」超に転じる見通し

景況判断BSI

[%ポイント]

区分		7年1~3月	7年4~6月		7年7~9月		7年10~12月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		1.3	(▲1.9) ▲4.3	▲5.6	(6.4) 2.1	6.4	9.2	7.1
業種別	製造業	0.0	(▲1.8) ▲8.3	▲8.3	(8.9) ▲4.2	4.1	14.6	18.8
	非製造業	2.0	(▲2.0) ▲2.2	▲4.2	(5.0) 5.4	7.6	6.5	1.1
規模別	大企業	7.4	(▲3.7) 0.0	▲7.4	(3.7) 0.0	0.0	11.5	11.5
	中堅企業	14.6	(▲7.3) 11.4	▲3.2	(4.9) 13.6	2.2	13.6	0.0
	中小企業	▲6.7	(1.1) ▲15.5	▲8.8	(7.9) ▲4.2	11.3	5.6	9.8

(注) ()書きは前回(7年1~3月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（7年4～6月期）の景況判断 BSI は、▲4.3%ポイントと「下降」超に転じている。

製造業は、価格転嫁の進展などにより金属製品などが「上昇」超となるものの、仕入価格の上昇により石油・石炭や建設需要の低迷に伴う受注の減少により窯業・土石などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

非製造業は、観光客の増加に伴い利用者が増加している宿泊、飲食サービスなどが「上昇」超となるものの、需要の減少により建設や運輸、郵便などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

〈企業の声〉

- ↗ 【金属製品】 受注量の増加に加え、価格転嫁が進展することにより、売上高の増加を見込んでいる。
- ↘ 【石油・石炭】 仕入価格が上昇する中、価格転嫁が進まず、売上が伸びない。
- ↘ 【窯業・土石】 建設需要が弱くなっていることから、受注量が減少している。
- ↗ 【宿泊、飲食サービス】 観光客の増加に伴い、宿泊やレストランの利用者が増加している。
- ↘ 【建設】 受注が減少傾向にあることに加え、資材価格の高騰が続いている。
- ↘ 【運輸、郵便】 人手不足のため、仕事を受けたくても断らざるを得ない状況になっている。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（7年7～9月期）は2.1%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。

製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（7年10～12月期）は、9.2%ポイントと「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

〈企業の声〉

- ↗ 【木材・木製品】 昨年からの住宅向けで厳しい状況が続いていたが、仕入価格と販売価格の調整が進展していることから、収益の改善が見込まれる。
- ↘ 【繊維】 物価上昇による衣料品の買い控えがみられており、受注量が減少している。
- ↘ 【自動車】 国内外の経済情勢の影響を受け、先行きの不透明感が増している。
- ↗ 【建設】 大型案件の受注が見込まれる。
- ↗ 【運輸、郵便】 運賃改定を実施することにより、収入の増加を見込んでいる。
- ↘ 【鉱業等】 取引先における設備の計画停止に伴い需要の減少を見込む。

2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（7年6月末）の従業員数判断 BSI は、34.3%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

(2) 先行き見通し

翌期（7年9月末）は「不足気味」超幅が縮小し、翌々期（7年12月末）は「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味—過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業		42.7	34.3	29.9	31.4
業種別	製造業	41.8	15.2	13.0	21.7
	非製造業	43.2	44.0	38.5	36.3
規模別	大企業	26.9	30.8	26.9	26.9
	中堅企業	43.9	39.5	32.6	37.2
	中小企業	47.0	32.4	29.4	29.4

〈企業の声〉

- 【食料品】伝統的な製造方法を大切に守っているが、現代の働き方では対応できないところもあり、後継者が不足している。
- 【石油・石炭】高年齢従業員の割合が高まる中、中途採用も含め求人募集を行っているが、応募状況は芳しくなく、従業員の若返りが図れていない。
- 【生産用機械】受注量及び出荷量が増加する中、人手不足を感じている。
- 【繊維】受注量の減少に伴い、人員の余剰感が生じている。
- 【建設】業務量が増加しているため、外国人従業員の採用も進めている。
- 【運輸、郵便】運転手が恒常的に不足し、採用を進めているが、退職者も多くいるため、人手が足りていない。
- 【卸売】予定数を採用できていないため、人数は充足しているものの、技術を習得した若手の社員が退職することも珍しくなく、人材確保に苦慮している。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7年度は減収見込み

7年度は、前年度比▲0.6%の減収見込みとなっている。

製造業では、販売量の増加が見込まれる食料品などで増収となるものの、先行きの不透明感が増している経済環境において受注の減少により自動車や、情報通信機械などで減収見込みとなっている。

非製造業では、需要の減少により小売などで減収となるものの、受注が堅調なことにより建設や、料金改定により宿泊、飲食サービスなどで増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	7年度	(3.2)	▲ 0.6	(3.2)	▲ 1.3	(3.2)

(注) ()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…7年度は減益見込み

7年度は、前年度比▲30.6%の減益見込みとなっている。

製造業では、コスト削減により食料品などで増益見込みとなるものの、燃料費などの増加により化学や、受注の減少により情報通信機械などで減益見込みとなっている。

非製造業では、料金改定により宿泊、飲食サービスなどで増益見込みとなるものの、需要の減少により鉱業等や、人件費などが上昇している情報通信などで減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	7年度	(▲54.0)	▲ 30.6	(▲62.6)	▲ 32.5	(▲23.0)

(注) ()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…7年度は増加見込み

7年度は、前年度比26.9%の増加見込みとなっている。

製造業では、前年度の反動により化学などで減少見込みとなるものの、設備更新を計画している食料品や情報通信機械などで増加見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型投資の反動により運輸、郵便などで減少見込みとなるものの、店舗の新設や改装により金融、保険や小売などで増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)
7年度	(22.9)	26.9	(4.5)	20.9	(81.4)	74.6

(注) ()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

〈企業の声〉

【食料品】需要の増加に伴い、生産能力増強の設備投資を予定している。

【パルプ・紙・紙加工品】大型設備の更新を予定している。

【繊維】生産増強を目的とした設備投資を予定している。

【鉄鋼】前年度に大型設備投資を行ったが、今年度は維持管理が主な内容となっている。

【小売】店舗改装に加え、顧客の利便性向上に向けたシステムの導入を予定している。

【宿泊、飲食サービス】客室改装や新規出店のための設備投資を予定している。

【運輸、郵便】車両整備や建物の修繕を予定している。